

令和6年度 福島県林業・木材産業循環成長対策 事業計画

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進						
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	檜町	東白川郡森林組合	15ha	675	338	令和6年度基金
		いわき市	いわき市森林組合	150ha	6,750	3,375	令和6年度基金
	交付金合計						
	基金合計			165ha	7,425	3,713	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索						
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備						
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務		福島県		58	28	令和6年度基金
	交付金合計						
	基金合計				58	28	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務						
	交付金合計						
	基金合計						
	交付金総計						
基金総計					7,483	3,741	

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				2,458	1,228		
林業の多様な担い手の育成				9,658	4,828		
林業経営体の育成				48,540	14,709		

<個別事業計画>

森林資源の保護	森林環境保全の推進	森林資源の実態調査	福島県	2,458	1,228		・巡視員報酬 7,300円×332 日=2,423,600円 (うち国費 1,211,800円) ・備品・資機材購 入費(巡視員用 ヘルメット) 3,400円×10個 =34,000円(うち 国費17,000円)
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	ハーベスタ 1台	栗城林業㈱	29,040	8,800		残存価格:0円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	ウインチ付きグラブ 1台	栗城林業㈱	19,500	5,909		残存価格:0円
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	林業従事者向け専門研修の実施 計4講座 (うち1講座についてはプランナー育成対策に関する研修)	福島県	8,191	4,095		研修実施委託 委託料8,191千 円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	安全巡回指導	林防災福島県支部	1,467	733		指導員16名、指 導対象80事業体 報償費 1232千 円 旅費 160千円 需用費 16千円 役員費 59千円

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知)別表2の1の2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあつては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量の増加	外材から国産材への転換により、乾燥材や集成材への需要が高まっているにも関わらず、必ずしもニーズに対応できる体制が整っていない状況であることから、競争力の高い製材加工体制を構築するため、地域における森林資源、施設整備の状況や工場規模等に応じて、工場の大規模化等を促進し、品質生産効率や生産量の向上、製材加工体制の強化を図る。	1,013	千㎡	R6 (2024)	1,236	千㎡	R11 (2029)	増加率 22%
		素材生産量の増加		925	千㎡	R6 (2024)	1,249	千㎡	R11 (2029)	増加率 35%
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進	森林被害の実態把握面積	森林被害を防ぎ、森林環境保全を推進するための定期的な森林保全巡視パトロールを実施するとともに、安全で効率的な巡視を行うための会議等を実施する。	23.6	万ha	R6 (2024)	23.6	万ha	R7 (2025)	
林業の多様な担い手の育成	労働安全性の確保	素材生産性の向上	労働安全衛生対策として素材生産現場の巡回指導を行うことで、安全に作業を行うことができる作業システムを構築し、素材生産性の向上に繋げる。	6.33	m3/人日	R6 (2024)	6.79	m3/人日	R7 (2025)	増加率 7%
		災害発生件数（減少率）	林業担い手の確保育成に向け、林業労働災害発生件数の減少を図るため、安全衛生対策に取り組む。	30.3	件	R6 (2024)	24.3	件	R7 (2025)	減少率 20%
	人材の確保・育成・定着	素材生産性の向上	林業事業体向けに森林・林業におけるドローンの活用、安全な森林作業技術、路網と作業システム、提案型薬化施肥等研修を実施することで、林業の生産性について学び、素材生産性の向上に繋げる。	6.33	m3/人日	R6 (2024)	6.79	m3/人日	R7 (2025)	増加率 7%
		研修会の参加者数（延べ人日）	林業従事者向けの専門研修を行うことで、人材の確保・育成・定着に資する。	136	人日	R6 (2024)	153	人日	R7 (2025)	増加率 13%
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量の増加	戦後に植栽されたスギやヒノキなどの人工林が本格的な利用期を迎えており、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図る必要があること、また、林業事業体には小規模で経営基盤の脆弱なものも多く、森林施業地が小規模で分散していることと相まって、事業の効率化が課題となっていることから、意欲と能力のある林業事業体へ高性能林業機械の導入を支援し、素材生産量の増加、素材生産性の改善を図る。	925	千m3	R6 (2024)	990	千m3	R7 (2025)	増加率 7%
		素材生産性の向上		6.33	m3/人日	R6 (2024)	6.79	m3/人日	R7 (2025)	増加率 7%
再造林の低コスト化の促進	コンテナ苗生産基盤施設等整備	素材生産性の向上								

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値
												(R6年度) (2024)	(R7年度) (2025)	(R8年度) (2026)	(R9年度) (2027)				(R10年度) (2028)	(R11年度) (2029)
林業・木材産業の生産基盤強化	木材加工流通施設等の整備	木材加工流通施設整備	郡山市	福島県郡山地区木材製材協同組合	①木材処理加工施設					地域材利用量(加工)	㎡	7,376	8,200	9,800	11,400	13,000	14,600	1.04		
					②木材製材施設装置	317,350	144,250	144,250												
					③ツインバンドソー 1式	21,450	9,750	9,750												
					③チップパー 1台	13,640	6,200	6,200												
					③集じん装置 1台	18,150	8,250	8,250												
					④その他(グレーディングマシン) 1台	12,980	5,900	5,900												
				計	9,948.4	4,522	4,522													
合計					393,518.4	178,872	178,872													
再造林の低コスト化の促進																				
合計																				
合計																				
総計						393,519	178,872	178,872												
うち地域提案						0	0	0												

(注)

- メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 事業種目については、別表1のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、別表1のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
- 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。
- 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
- その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
- (1) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
- (2) 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
- (3) 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
- (4) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
- (5) 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
- (6) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
- (7) コテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
- (8) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している)事業実施主体名を備考欄に記入する。
- (9) 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 別表2のⅠの2の「11 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。

* 行については、適宜加除のこと。

様式7の4

達成状況評価シート
(森林整備・林業等振興整備交付金)

1 個別事業評価表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標	目標年度（令和4年度）			備 考
							目標値	実績値	達成率（%） （実績値／目標値）	
優良種苗 の確保	コンテナ 苗生産基 盤施設等 の整備	コンテナ 苗生産基 盤施設等 の整備	(株)野尻緑産	コンテナ 苗生産基 盤施設等	平成29年 度	コンテナ苗の生 産量	85,000	72,000	85	
優良種苗 の確保	コンテナ 苗生産基 盤施設等 の整備	コンテナ 苗生産基 盤施設等 の整備	有限会社加藤 樹苗園	コンテナ 苗生産基 盤施設等	平成29年 度	コンテナ苗の生 産量	300,000	900,000	300	
優良種苗 の確保	コンテナ 苗生産基 盤施設等 の整備	コンテナ 苗生産基 盤施設等 の整備	(株)川上種苗 園	コンテナ 苗生産基 盤施設等	平成29年 度	コンテナ苗の生 産量	250,000	440,000	176	

2 改善措置実施事業表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標	改善措置内容			備 考
							改善措置 実施時期	改善措置 後の目標 年度	改善措置の内容 （別様可）	

3 達成状況評価表

「1 個別事業評価表」における全施設数（a）	3
「2 改善措置実施事業」における全施設数（b）	0
（a）のうち達成率が70%以上の施設数（c）	3
達成状況評価値（（c）／（（a）＋（b）））（%）	100
達成状況評価結果	A